



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平石 政伯
(氏名) 根本 恵央
TEL 03-5765-8100
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,116	16.6	2,470	—	2,011	—	885	—
22年3月期	37,838	△22.7	△739	—	△1,163	—	△738	—

(注) 包括利益 23年3月期 851百万円 (—%) 22年3月期 △449百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.23	—	6.2	3.4	5.6
22年3月期	△11.03	—	△5.2	△2.0	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	58,913	14,801	25.1	221.05
22年3月期	59,101	13,950	23.6	208.33

(参考) 自己資本 23年3月期 14,801百万円 22年3月期 13,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,447	△498	△2,377	6,882
22年3月期	2,103	△1,158	△1,703	6,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の第2四半期末及び期末並びに年間の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名)、除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	67,000,000 株	22年3月期	67,000,000 株
23年3月期	41,376 株	22年3月期	39,838 株
23年3月期	66,959,627 株	22年3月期	66,960,921 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,444	18.4	2,088	—	1,726	—	828	—
22年3月期	30,792	△22.9	△1,030	—	△1,367	—	△922	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.38	—
22年3月期	△13.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,271	14,032	27.4	209.57
22年3月期	51,157	13,237	25.9	197.69

(参考) 自己資本 23年3月期 14,032百万円 22年3月期 13,237百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュフロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表.....	26
(2) 損益計算書.....	28
(3) 株主資本等変動計算書.....	29
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	31
(5) 重要な会計方針.....	31
(6) 重要な会計方針の変更.....	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、中国を中心とする新興国の需要拡大、政府による景気刺激策などの効果により、緩やかな回復が認められたものの、期後半には円高の進行や株価の低迷など、先行きの不透明感から経済状況は厳しい状況で推移いたしました。

当ステンレス業界においても、アジア諸国を中心とした新興国の旺盛な需要、流通を含めた在庫の適正化等の環境改善は進んだものの、ニッケル価格の上昇や鉄鉱石、原料炭の価格決定方式が大きく変更されたことにより、原燃料価格に対する環境は依然不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループでは、“お客様と共に”を基本とし価値共創品の開発を進め、新戦略商品である高精密パネHS仕上材・HA仕上材及び表面意匠材料のPW仕上材の拡販をいたしました。また市場のグローバル化に伴う海外販売強化に向けては、東南アジア地区を対象としたプロジェクトの推進や輸出競争力向上を目指した活動強化を行いました。更に体質強化に向けては全社員参加の費用削減活動を実施してまいりました。

以上の結果、海外向け自動車モール用材の需要増加、太陽電池用基盤材料の受注増などにより、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ62億7千7百万円増収の441億1千6百万円となりました。損益面につきましては、前年同期と比べ営業利益は、32億9百万円改善し24億7千万円、経常利益は31億7千4百万円改善の20億1千1百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は、16億円2千4百万円改善の8億8千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

原燃料価格が大きく変動する中、お客様の理解を基本とした販売価格の適正化と輸出面では円高に伴う価格競争力低下を品質向上によるトータルメリットでカバーする施策を実行してまいりました。

その結果、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、IT、デジタル機器などの情報家電に使用されるハードディスク、コイン電池用材料の受注獲得などにより、概ね堅調に推移しましたが、期後半における原燃料の価格高騰などにより、厳しい受注環境となりました。

輸出におきましては、期後半での更なる円高の進行による輸出競争力の悪化などマイナス要因はあるものの、期前半における中国向け自動車用モールの堅調な需要、アメリカ向け太陽電池基盤材料の拡販、タイ向けベアリング用材料の拡販などにより前連結会計年度を上回る受注を確保いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、自動車向け熱処理用材料及び特殊熱処理製品の拡販、主に住宅建設用に使われる刃物材の堅調な需要により、前連結会計年度を上回る受注を確保いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、需要開拓のためプレゼンテーションを中心に活動をした結果、主要用途であるパソコン向け筐体に加え、携帯電話の部品として新たな用途開拓を行い、受注を獲得いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門におきましては、売上高は前連結会計年度と比べ47億4千7百万円(15.1%)増収の361億7千4百万円、営業利益につきましては前年同期と比べ26億1千9百万円増益の26億6千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、型钢製品のうち平鋼など建築用部材は依然低迷しておりますが、自動車用ベアリング部品向け異形鋼が堅調に推移したこと、新たに自動車用のキャリア製品向け複合加工製品の増販などにより、前連結会計年度を上回る受注を確保いたしました。

ステンレス精密細管では、環境配慮型ディーゼルエンジン車の旺盛な海外需要に伴って、燃焼補助部品である耐熱精密細管、排ガス制御用温度センサー管の好調な受注、また高圧燃料配管用精密細管と文具用精密細管の受注が増加いたしました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度と比べ15億3千万円(23.9%)増収の79億4千1百万円、営業利益につきましては前年同期と比べ6億6千1百万円増益の8億6千4百万円となりました。

(次期の見通し)

当業界においては、世界の資源価格は不安定となっており、ニッケルや鉄鉱石・原料炭等の原料価格の上昇が予測され、先行きは不透明な状況であります。

次期の通期業績予想につきましては、東日本大震災による当社の企業活動への影響を合理的に見通す事が現時点で困難であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億8千8百万円減少の589億1千3百万円となりました。流動資産は、14億5千1百万円増加の276億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2千万円、原材料価格の上昇等によりたな卸資産が11億3千4百万円増加したことによるものであります。固定資産は、16億4千万円減少の313億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備投資額が減価償却実施額を下回ったことにより有形固定資産が6億9百万円、株式市況の低迷により投資有価証券が9千4百万円、繰延税金資産が7億4千7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億3千9百万円減少の441億1千2百万円となりました。これは主に、原材料価格の上昇に伴い支払手形及び買掛金が7億6千1百万円増加したものの、借入金が23億2千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8億5千1百万円増加の148億1百万円となりました。これは主に、当期純利益が8億8千5百万円となったことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、25.1%（前連結会計年度末23.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、29億4千9百万円の収入（前期9億4千4百万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、5億7千1百万円の収入（前期7億5千9百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は5億4千7百万円（8.6%）増加し、当連結会計年度末には68億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億4千7百万円の収入（前期21億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億7百万円（前期12億6千3百万円の損失）、減価償却費が15億7千2百万円（前期15億7千5百万円）であり、仕入債務の増加による収入7億8千9百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出11億4千7百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の支出（前期11億5千8百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億4千5百万円（前期10億7千2百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億7千7百万円の支出（前期17億3百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の純減による支出19億2千6百万円と短期借入金の純減による支出4億円等によるものであります。

（参考）当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	23.7	25.2	24.8	23.6	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	24.3	13.3	20.1	16.9
債務償還年数(年)	6.4	7.7	—	12.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	7.7	—	6.0	11.5

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当期の期末配当に関しましては、下期における急激な環境悪化と今後の経済情勢と足下の状況、先々の見通しを慎重に判断した結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では未定とさせていただきます。配当予想金額が開示可能になり次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

「経営成績」及び「財政状態」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が15.8%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1)予期しない法律または税制の変更、2)不利な政治または経済要因、3)テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当

社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術(ノウハウ)として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑩ 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

⑫ 人材の確保について

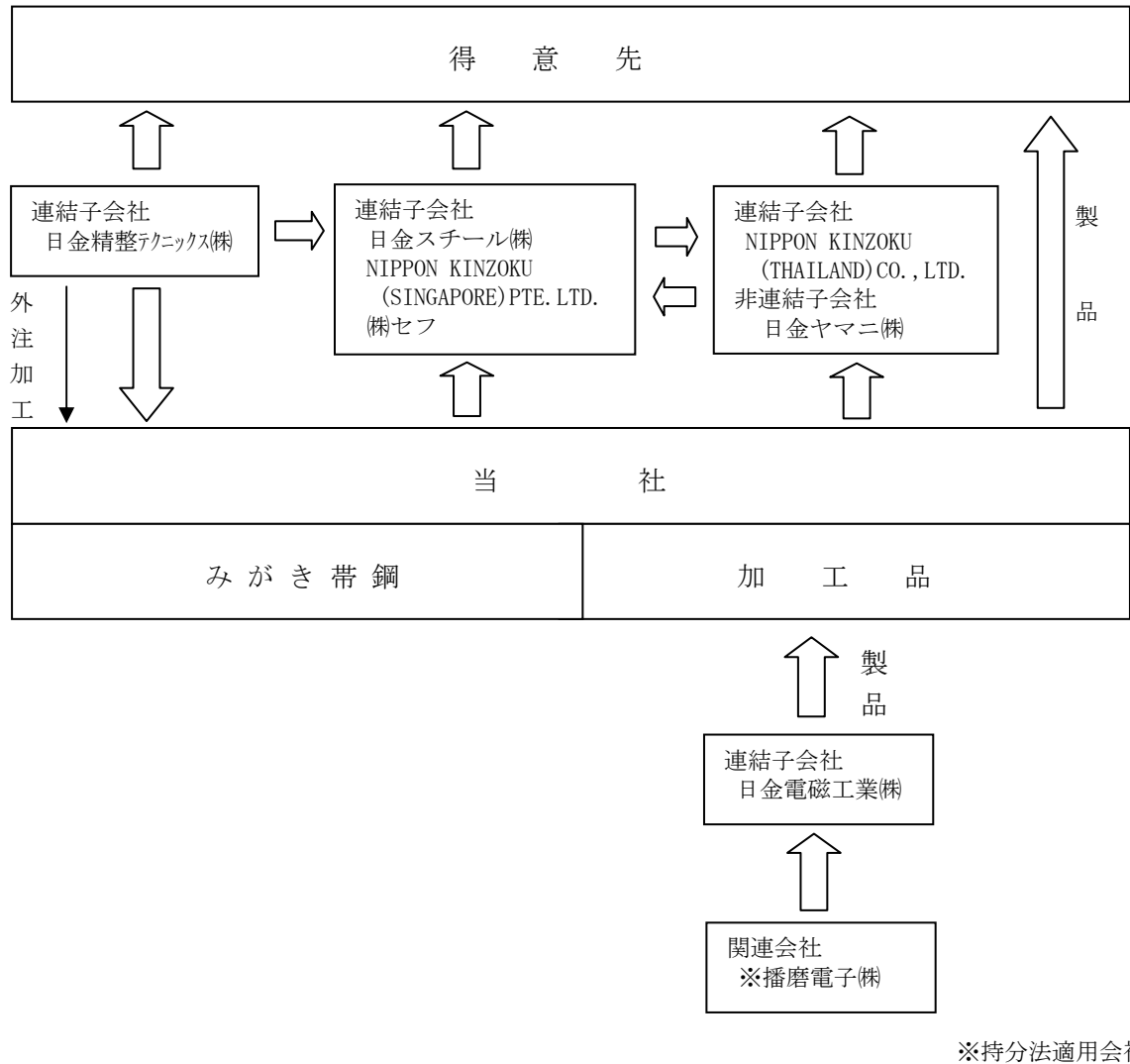
新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社7社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。当社グループ（当社、連結子会社、非連結子会社及び持分法適用会社）の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

事業の系統図

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
 - ② 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
 - ③ 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェア No.1 を目指します
 - ④ 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。
- 以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、低成長下でも外部経済環境の影響を受けにくい強い企業体質の構築を目指して、高付加価値製品への特化、新製品・新用途の開発への積極的な取り組み、財務体質の強化を基本課題と認識し、高収益体質を構築し継続的発展を果たす所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災の影響による工場被災や自動車、電機産業などを取り巻くサプライチェーンへの影響、原子力発電所の事故をきっかけとする電力供給不足が長期化することから一時的生産停止や生産低下が懸念されます。

このような中で当社グループでは、復興に向けた責任ある供給体制を構築すると共に平成23年度を初年度とする第8次中期経営計画（平成23年～平成25年）の遂行により収益基盤を強化することで社会的責任を果たしてまいります。

この計画の概要として

- ① 新事業立ち上げと次世代成長製品の拡販
みがき帯鋼部門ではステンレス鋼箔、マグネシウム合金箔の拡販、加工品部門では高精度異形鋼事業、小径厚肉管事業、電磁製品では極薄珪素鋼帯事業などの立ち上げを実施いたします。
- ② 海外展開の強化
みがき帯鋼部門では、地域エリアを6つに分類し、個別ニーズに即応できる体制を構築し海外売上高比率を20%から30%にする。加工品部門では、福島工場の生産品の一部を日本金属タイランドに移管し生産を開始することで東南アジアの需要を捕捉いたします。
- ③ 高収益体質の構築
揺るぎない収益基盤の確立のため研究開発力の強化、新事業化、次世代成長製品のための戦略設備投資の実施、徹底したコスト削減と日本金属グループのガバナンス強化を実施してまいります。

引き続き世界経済は不透明な状況が続くと予想されますが、当社では“その先の感動へ”をスローガンに第8次中期経営計画を進め収益基盤の強化を目指し活動をして参ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	7,013
受取手形及び売掛金	11,232	11,014
商品及び製品	3,797	4,106
仕掛品	2,613	3,323
原材料及び貯蔵品	905	1,022
繰延税金資産	747	867
その他	383	284
貸倒引当金	△18	△25
流動資産合計	26,155	27,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,469	4,333
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	6,385
土地	16,628	16,549
建設仮勘定	316	327
その他（純額）	466	453
有形固定資産合計	28,659	28,049
無形固定資産	324	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,897
長期貸付金	32	15
繰延税金資産	1,609	861
その他	399	269
貸倒引当金	△69	△63
投資その他の資産合計	3,962	2,981
固定資産合計	32,946	31,306
資産合計	59,101	58,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,492	12,253
短期借入金	12,841	12,151
リース債務	23	52
未払法人税等	74	136
賞与引当金	266	387
その他	1,477	1,875
流動負債合計	26,176	26,857
固定負債		
長期借入金	12,579	10,943
リース債務	63	110
繰延税金負債	17	80
再評価に係る繰延税金負債	4,034	4,034
退職給付引当金	2,186	1,953
資産除去債務	—	31
その他	94	100
固定負債合計	18,975	17,254
負債合計	45,151	44,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,012	1,898
自己株式	△8	△8
株主資本合計	8,848	9,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	306
土地再評価差額金	4,854	4,854
為替換算調整勘定	△75	△93
その他の包括利益累計額合計	5,101	5,067
純資産合計	13,950	14,801
負債純資産合計	59,101	58,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	37,838	44,116
売上原価	33,597	36,329
売上総利益	4,240	7,786
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	880	981
役員報酬及び給料手当	2,157	2,244
賞与引当金繰入額	76	114
退職給付費用	208	203
減価償却費	229	245
貸倒引当金繰入額	20	16
その他	1,406	1,511
販売費及び一般管理費合計	4,979	5,316
営業利益又は営業損失 (△)	△739	2,470
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	42	40
受取賃貸料	63	58
受取保険金	79	—
スクラップ売却収入	23	35
その他	67	35
営業外収益合計	285	172
営業外費用		
支払利息	352	305
賃貸費用	15	16
退職給付費用	306	257
その他	34	51
営業外費用合計	709	631
経常利益又は経常損失 (△)	△1,163	2,011
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	23	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	16
固定資産除却損	39	49
減損損失	—	41
災害による損失	—	55
投資有価証券評価損	71	79
会員権評価損	10	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
製品保証損失引当金繰入額	—	34
特別損失合計	122	307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,263	1,707
法人税、住民税及び事業税	71	120
法人税等調整額	△596	700
法人税等合計	△524	821
少数株主損益調整前当期純利益	—	885
当期純利益又は当期純損失(△)	△738	885

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益合計	—	※2 △34
包括利益	—	※1 851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	851
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857	6,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857	6,857
資本剰余金		
前期末残高	986	986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986	986
利益剰余金		
前期末残高	1,750	1,012
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△738	885
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△737	885
当期末残高	1,012	1,898
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	9,585	8,848
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△738	885
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△737	885
当期末残高	8,848	9,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△15
当期変動額合計	248	△15
当期末残高	322	306
土地再評価差額金		
前期末残高	4,855	4,854
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	4,854	4,854
為替換算調整勘定		
前期末残高	△116	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△18
当期変動額合計	40	△18
当期末残高	△75	△93
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,813	5,101
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	△34
当期変動額合計	288	△34
当期末残高	5,101	5,067
純資産合計		
前期末残高	14,399	13,950
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△738	885
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	△34
当期変動額合計	△449	851
当期末残高	13,950	14,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,263	1,707
減価償却費	1,575	1,572
減損損失	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
長期前払費用償却額	18	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	△232
受取利息及び受取配当金	△51	△43
支払利息	352	305
受取保険金	△79	—
為替差損益(△は益)	4	12
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	1	13
有形固定資産除却損	39	49
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	71	79
会員権評価損	10	3
災害による損失	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	△3,999	199
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,407	△1,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,705	789
未払費用の増減額(△は減少)	—	104
その他	△1	105
小計	1,714	3,792
利息及び配当金の受取額	50	44
利息の支払額	△351	△300
保険金の受取額	397	—
災害損失の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△40	△81
法人税等の還付額	333	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	3,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△745
有形固定資産の売却による収入	8	104
無形固定資産の取得による支出	—	△9
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	17	1
関係会社株式の取得による支出	△9	—
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	—	132
その他	△93	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,480	△400
長期借入れによる収入	5,680	4,320
長期借入金の返済による支出	△5,876	△6,246
リース債務の返済による支出	△22	△47
配当金の支払額	△4	△3
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	△2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750	547
現金及び現金同等物の期首残高	7,085	6,335
現金及び現金同等物の期末残高	6,335	6,882

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 日金スチール(株)、日金電磁工業(株)、日金精整テクノニックス(株) (2) 非連結子会社の名称 日金ヤマニ (株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 関連会社の名称 播磨電子(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 日金ヤマニ (株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12 月 31 日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 借入金に伴う金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	③ 退職給付引当金 同 左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 Δ 449 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 248 百万円

為替換算調整勘定 40 百万円

計 289 百万円

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	みがき帯鋼	加工品	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,427	6,411	37,838	—	37,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219	—	1,219	(1,219)	—
計	32,646	6,411	39,057	(1,219)	37,838
営業費用	32,598	6,207	38,806	(228)	38,577
営業利益又は営業損失(△)	47	203	251	(990)	△739
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,906	7,016	45,923	13,178	59,101
減価償却費	1,149	294	1,444	131	1,575
資本的支出	487	82	569	64	634

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1)みがき帯鋼……………冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2)加工品……………型鋼、ステンレス精密細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、990 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,178 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,232	448	5,680
II 連結売上高	—	—	37,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.8%	1.2%	15.0%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・・・・中国、タイ、シンガポール

（2）その他の地域・・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売 上 高					
外部顧客への売上高	36,174	7,941	44,116	—	44,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,640	9	1,649	(1,649)	—
計	37,814	7,950	45,765	(1,649)	44,116
セグメント利益	2,667	864	3,532	(1,061)	2,470
セグメント資産	38,003	8,016	46,020	12,893	58,913
その他の項目					
減価償却費	1,146	275	1,421	151	1,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	841	158	1,000	99	1,100

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,061 百万円には、セグメント間取引△1,649 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 587 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 12,893 百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去△828 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 13,721 百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 99 百万円は、主に親会社の情報システムへの設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 208.33 円	1 株当たり純資産額 221.05 円
1 株当たり当期純損失(△) △11.03 円	1 株当たり当期純利益 13.23 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,950	14,801
普通株主に係る純資産額(百万円)	13,950	14,801
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	39	41
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	66,960	66,958

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△738	885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△738	885
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,960	66,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217	5,839
受取手形	5,322	5,226
売掛金	3,630	3,527
製品	1,354	1,564
仕掛品	2,588	3,283
原材料	147	193
貯蔵品	696	777
前払費用	70	81
繰延税金資産	731	852
短期貸付金	109	—
従業員に対する短期貸付金	6	3
関係会社短期貸付金	41	—
未収入金	503	483
その他	21	27
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	20,425	21,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,918	3,847
構築物（純額）	275	245
機械及び装置（純額）	6,668	6,278
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	432	412
土地	14,643	14,643
建設仮勘定	316	327
有形固定資産合計	26,261	25,758
無形固定資産		
ソフトウェア	270	233
その他	24	6
無形固定資産合計	295	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628	1,517
関係会社株式	708	708
出資金	48	46
長期貸付金	2	—
従業員に対する長期貸付金	27	14
長期前払費用	40	1
繰延税金資産	1,601	858
長期未収入金	301	462
その他	54	43
貸倒引当金	△237	△228
投資その他の資産合計	4,175	3,424
固定資産合計	30,732	29,423
資産合計	51,157	51,271

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,957	2,995
買掛金	6,711	7,472
短期借入金	4,510	3,960
1年内返済予定の長期借入金	5,380	4,970
リース債務	20	43
未払金	395	431
未払費用	67	113
未払法人税等	30	53
未払消費税等	—	93
預り金	29	26
前受収益	4	7
従業員預り金	594	583
設備関係支払手形	127	321
賞与引当金	184	281
その他	39	67
流動負債合計	21,053	21,421
固定負債		
長期借入金	10,590	9,620
リース債務	57	91
長期未払金	74	74
再評価に係る繰延税金負債	4,034	4,034
退職給付引当金	2,109	1,962
資産除去債務	—	31
その他	—	3
固定負債合計	16,866	15,817
負債合計	37,920	37,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金		
資本準備金	986	986
資本剰余金合計	986	986
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137	966
利益剰余金合計	278	1,107
自己株式	△8	△8
株主資本合計	8,113	8,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	235
土地再評価差額金	4,854	4,854
評価・換算差額等合計	5,123	5,089
純資産合計	13,237	14,032
負債純資産合計	51,157	51,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,792	36,444
売上原価	28,304	30,543
売上総利益	2,488	5,901
販売費及び一般管理費	3,518	3,813
営業利益又は営業損失(△)	△1,030	2,088
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	35	33
その他	373	268
営業外収益合計	418	304
営業外費用		
支払利息	257	217
退職給付費用	284	232
その他	214	215
営業外費用合計	755	665
経常利益又は経常損失(△)	△1,367	1,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	5	11
特別利益合計	5	12
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	39	46
減損損失	—	37
災害による損失	—	34
投資有価証券評価損	68	56
会員権評価損	9	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
製品保証損失引当金繰入額	—	34
特別損失合計	118	244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,480	1,493
法人税、住民税及び事業税	21	21
法人税等調整額	△579	643
法人税等合計	△557	665
当期純利益又は当期純損失(△)	△922	828

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857	6,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857	6,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	986	986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986	986
資本剰余金合計		
前期末残高	986	986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986	986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,059	137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△922	828
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△921	828
当期末残高	137	966
利益剰余金合計		
前期末残高	1,200	278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△922	828
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△921	828
当期末残高	278	1,107
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,035	8,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△922	828
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△921	828
当期末残高	8,113	8,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	△33
当期変動額合計	211	△33
当期末残高	268	235
土地再評価差額金		
前期末残高	4,855	4,854
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	4,854	4,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,912	5,123
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	△33
当期変動額合計	210	△33
当期末残高	5,123	5,089
純資産合計		
前期末残高	13,948	13,237
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△922	828
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	△33
当期変動額合計	△711	795
当期末残高	13,237	14,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 3 百万円、税引前当期純利益は 25 百万円減少しております。

6. その他

役員の異動

平成 23 年 3 月 25 日に開示しております。